

環境ラベル基準の海外基準との整合状況(平成27年度更新版)

(大分野)	エコマーク商品類型	環境ラベル								基準の整合状況
		ドイツ	EU	北米 (ECOLOGO)	中国	韓国	タイ	台湾	その他	
文具類	No.112 文具・事務用品	—	—	○	△ 注1	○	○	○		<p>日本と海外基準の主要な観点が異なり整合していない</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本のように再生材料の使用を求める基準は他国ではほとんど設定されていない(北米ではポストコンシューマ材料 70%以上となっているが、認定商品は少ない) 有害物質は日本と同様に ISO8124-3 を参照している例が多いが、国により上乘せ基準や対象物質が異なる
オフィス家具等	No.130 家具	○ 木製	○ 木製	○ オフィス家具	○ 家具	○ 木製	○ 家具	○ 木製		<p>木製家具では日本と海外の基準の観点(合法性、再生材料)が共通し、基準は整合している 金属製やプラスチック製の家具など多くの品目は基準の整合性はない</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材：廃木材の使用や原料の合法性といった観点は各国と共通している プラスチック、紙：再生材料の使用を求める基準は他国ではほとんど設定されていない 有害物質関係では、制限する物質や対象部位で違いがみられる
OA機器	No.155 複写機プリンタ等の画像機器	○	○	○	○	○	○	○	○シンガポール、○香港、○フィリピン注2	<p>基準の主要な観点(省エネ、有害物質、3R設計、包装材料、回収・リサイクル)は共通しており、基準の整合も図られつつある</p> <ul style="list-style-type: none"> 各国はドイツの基準や日本の基準を参考に基準を策定しており、主な項目の基準レベルも整合が図られつつある。 ドイツは独自の省エネ基準を採用しているため異なるが、他国はエネルギースタープログラムを採用しており、整合している(一部で新旧バージョンの違いあり) 包装材料、回収・リサイクル、有害物質等の基準は細部では異なる点もある
	No.119 パーソナルコンピュータ	○ ノート	○ ノート	—	○ パソコン	○ ノート	○ パソコン	○ ノート		<p>基準の主要な観点(省エネ、有害物質、3R設計)は共通しているが、基準の整合はみられない</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ基準等は、海外ではエネルギースタープログラムを採用しているのに対し、日本では G 法との整合の観点から省エネ法を引用しており、整合が図られていない 3R 設計については概念的には共通であるが、再生材料の使用率では基準が異なる 騒音の数値が各国ごとに異なる 有害物質関係では、制限する物質や対象部位で違いがみられる
	No.145 プロジェクタ	○	—	—	○	○	○	○		<p>基準の主要な観点(省エネ、有害物質)は共通しており、基準の整合も図られつつある</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ基準がエネルギースタープログラムにはないため、先行する日本のエコマークを各国で参照する動きが出ている(そのまま引用：韓国、北欧、タイ。ドイツ：エコマーク基準を参考に見直した) 有害物質は、ほぼ整合が図られているが、一部で REACH の高懸念物質等、日本にはない項目を海外で設定されている事例もある 騒音基準については、各国で必須基準として設定されている(日本は配慮事項) 基準の根幹であるエネルギー消費は日本主導で適切にレベルアップを図る必要がある
家電製品	No.152 テレビ	○	○	—	○	○	○	○		<p>基準の主要な観点(省エネ、有害物質、3R設計)は共通しているが、基準は整合が図られていない部分がある</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費効率は各国で規定されているが、測定方法や基準値が異なるので比較することが難しい(日本の省エネ法は独自基準) 3R 設計については概念的には共通であるが、再生材料の使用率では基準が異なる 騒音の数値が各国ごとに異なる 有害物質関係では、制限する物質や対象部位で違いがみられる EU エコラベルについては、以前は日本の事業者も取得していたが、R フレーズや難燃剤の規定が厳しくなり、現在では取得が困難となっている
エアコン	設定なし	—	—	—	○	○	○	○		<p>日本では基準が設定されていないが、他の各国の基準の主要な観点(省エネ)は共通している</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費効率について規定されており、主な観点としては共通しているが、測定方法や基準値が異なるので比較できない(インバーターエアコンが普及している国と普及していない国との違い) ASEAN では日本主導で省エネ基準・省エネラベリング制度の調和が進められているため、その取り組みをもとにした調和は検討の余地がある
ガス調理機器	設定なし	○	—	—	○	—	—	—		<p>日本では基準が設定されていないが、他の各国の基準の主要な観点(省エネ)は共通している</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費効率について規定されており、主な観点としては共通しているが、測定方法や基準値が異なるので比較できない(ガス品質(規格)が異なる) 中国では NOx などの基準があるが、ガス規格(組成等)や使用条件が異なるため、比較できない
照明	No.150 電球形 LED ランプ(A 形)	○	○	—	○	○	○	—		<p>基準の主要な観点(省エネ、有害物質)は共通しているが、基準の整合はみられない</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準の対象範囲は異なる(LED 限定で対象⇄蛍光灯、LED を対象) ランプ効率は日本が最も厳しい値を設定している(ドイツ、EU は指標が異なる) 有害物質は中国、韓国およびタイは日本とほぼ整合が図られている スイッチの耐久性等は日本では設定されていない
制服・作業服	No.103 衣服	○	○	—	○	○	○	○		<p>日本と海外の基準設定の主要な観点が異なり整合していない</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本と台湾のように再生材料の使用を求める基準はほとんど設定されていない 有害物質については、全般的に日本より海外の基準の方が厳しく、日本では基準項目として取り上げていない項目も多い
衛生器具	No.116 節水型機器 — 節水型大便器	○	○	○	○	○	○	○		<p>基準の主要な観点(節水性能、有害物質)は共通しているが、基準の整合はみられない</p> <ul style="list-style-type: none"> 洗浄水量は国により違いがみられるが、水環境が異なるため比較ができない 洗浄性能および排出性能等はトレードオフの関係にあることから、将来的に整合を図る上で重要な観点であると考えられる(現在は設定なしの国もある) 有害物質の考え方は異なるため、整合化は難しい 後付けの節水装置、設置時の水量調整装置、騒音、プラスチックのリサイクル材料等は日本では設定されていない
	— 流量制御付自動洗浄装置組込小便器(小便器用流量制御付自動洗浄装置)	—	○	—	○	○	—	—		<p>基準の主要な観点(節水性能、有害物質)は共通しているが、基準の整合はみられない</p> <ul style="list-style-type: none"> 流量制御付自動洗浄装置を必須要件としているかどうかで洗浄水量の捉え方が異なる 構造基準は各国の品質規格により異なる 有害物質の考え方は異なるため、整合化は難しい 設置時の水量調整装置、臭気、外観及び耐汚染性、安全性等は日本では設定されていない
	— 自動水栓(またはこれに類する節水水栓)	○	○	○	○	○	○	○		<p>基準の主要な観点(節水性能、有害物質)は共通しているが、基準の整合はみられない</p> <ul style="list-style-type: none"> 吐水量は一概に比較できないが、日本は比較的少ない方である 日本のように交換部品やリサイクル性といった基準項目を設定している国は少ない 有害物質の考え方は異なるため、整合化は難しい 製品保証、流量調整装置、騒音等は日本では設定されていない
	— シャワーヘッド	○	○	○	—	○	○	—		<p>基準の主要な観点(節水性能、有害物質)は共通しているが、基準の整合はみられない</p> <ul style="list-style-type: none"> 手元一次止水機構付という構造基準は日本独自の基準であり、他国では毎分当たりの吐水量(m³/分)の数値による節水基準を設けている(吐水量基準は日本で設定されていない) 有害物質の考え方は異なるため、整合化は難しい 節水基準、性能基準、腐食性、温度・時間制御、騒音等は日本では設定されていない

注 1) 文具一般の基準であり、筆記具の基準ではない。

注 2) 複写機・プリンタなどの画像機器の分野では、事業者から相互認証の要望があった国を比較対象として追加した。